

令和 8年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

## 富士市水道事業会計予算

令和8年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和8年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和8年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和8年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和7年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和8年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

# 富士市水道事業会計

# 令和8年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	111,400戸
(2) 年間総給水量	35,638,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	97,638m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	80,000千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	197,712千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,224,270千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	4,563,000千円
第1項 営業収益	4,234,669千円
第2項 営業外収益	328,328千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	4,220,000千円
第1項 営業費用	4,058,346千円
第2項 営業外費用	156,651千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,520,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238,293千円、過年度分損益勘定留保資金 561,941千円及び当年度分損益勘定留保資金 619,766千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,859,000千円
第1項 企業債	1,660,000千円
第2項 補助金	43,473千円
第3項 負担金	155,526千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,379,000千円
第1項 建設改良費	2,704,301千円
第2項 企業債償還金	671,699千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
吉永配水池築造事業	令和9年度	288,420千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	1,660,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 464,176千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

# 令和8年度 富士市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,563,000	
	1 営業収益		4,234,669	
		1 給 水 収 益	3,831,663	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	255,384	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 事 業 収 益	13,765	給水工事手数料
		4 その他営業収益	133,857	下水道業務取扱収入等
	2 営業外収益		328,328	
		1 受取利息及び配当金	2,444	有価証券受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	27,292	県富士総合庁舎光熱水費に 対する他会計負担金等
		3 県 補 助 金	752	地震対策事業に係る県補助金
		4 加 入 金	64,584	給水装置新設等加入金
		5 長期前受金戻入益	185,645	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益	27,611	量水器発生品組替益等
		7 消費税及び地方 消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税の還 付金
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,220,000	
	1 営業費用		4,058,346	
		1 原水及び浄水費	1,024,311	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	1,008,187	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	56,808	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	338,628	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	238,683	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,366,975	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	24,754	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		156,651	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	136,011	企業債借入及び一時借入に対する支払利息
		2 雑支出	20,640	控除対象外消費税及び地方消費税等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,859,000	
	1 企 業 債		1,660,000	
		1 企 業 債	1,660,000	管路耐震化に係る上水道事業債
	2 補 助 金		43,473	
		1 国 庫 補 助 金	20,784	管路耐震化事業に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	22,689	地震対策事業に係る県補助金
	3 負 担 金		155,526	
		1 他 会 計 負 担 金	155,526	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			3,379,000		
	1 建設改良費		2,704,301		
		1 事 務 費	82,293	事業全般に要する事務費	
		2 水道施設整備事業費	80,000	水道施設整備工事費等	
		3 簡易水道統合整備事業費	197,712	簡易水道統合整備工事費等	
		4 配水設備等改良事業費	2,224,270	配水設備改良工事費等	
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	68,145	配水管布設工事費等	
		6 施 設 費	1,870	県富士総合庁舎空調機設置工事費	
		7 施 設 及 び 無形固定資産取得費	5,654	無形固定資産取得費	
		8 機 械 器 具 費	44,357	機械及び装置購入費等	
		2 企業債償還金		671,699	
			1 企 業 債 償 還 金	671,699	企業債償還元金
		3 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

# 令和8年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 当年度純利益		114,033,042
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,364,403,000
(2) 無形固定資産減価償却費		2,572,000
3 固定資産除却費		24,753,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		1,864,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		210,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 185,645,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		136,011,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		63,766,788
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		△ 1,646,273
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		28,449,750
12 預り金の増加額又は減少額(△)		△ 50,000
13 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		0
	小計	<u>1,546,277,307</u>
14 利息及び配当金の受取額		2,444,000
15 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 136,011,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>1,412,710,307</b></u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,712,043,642
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 5,140,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		43,473,000
(2) 負担金		160,459,887
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>△ 2,513,248,755</b></u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 企業債の発行		1,660,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 671,699,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>988,301,000</b></u>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>		<b>△ 112,237,448</b>
<b>V 資金期首残高</b>		<u><b>1,859,778,078</b></u>
<b>VI 資金期末残高</b>		<u><u><b>1,747,540,630</b></u></u>

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	48	0	207,773	112,464	320,237	63,897	35,614	419,748	
前年度	46	0	196,923	105,813	302,736	62,516	33,750	399,002	
比 較	2	0	10,850	6,651	17,501	1,381	1,864	20,746	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	5,736	8,684	2,445	4,419	90
	前年度	3,519	6,510	6,212	1,182	4,802	90
	比 較	0	△ 774	2,472	1,263	△ 383	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	21,500	34,246	27,985	3,840		
	前年度	22,000	30,676	26,502	4,320		
	比 較	△ 500	3,570	1,483	△ 480		

### (2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
本年度	11	30,498	6,394	984	37,876	6,552	44,428	
前年度	10	27,005	5,436	669	33,110	5,808	38,918	
比 較	1	3,493	958	315	4,766	744	5,510	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	10,850	給与改定に伴う増加分	6,063		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,126			
		その他の増減分	3,661	職員構成の変動等		
手当等	6,651	給与改定に伴う増加分	7,450	扶養手当	216	配偶者に係る扶養手当
				地域手当	2,274	3,000円→0円
				時間外勤務手当	608	子に係る扶養手当
期末手当	2,362			11,500円→13,000円		
勤勉手当	1,990			地域手当3%→4%		
昇給に伴う増加分	478	地域手当	45	期末手当0.025月増		
		時間外勤務手当	137	勤勉手当0.025月増		
		期末手当	161			
		勤勉手当	135			
その他の増減分	△ 1,277	職員構成の変動等				

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	356,704
	平均給与月額	384,284
	平均年齢	44歳9月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	352,131
	平均給与月額	382,822
	平均年齢	45歳5月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	1級	3	6.5	令和7年1月1日 現 在	1級	4	8.9
	2級	6	13.0		2級	3	6.7
	3級	5	10.9		3級	6	13.3
	4級	11	23.9		4級	13	28.9
	5級	9	19.6		5級	7	15.5
	6級	8	17.4		6級	8	17.8
	7級	3	6.5		7級	3	6.7
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.2		9級	1	2.2
	計	46	100.0		計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	11
比率 (B)/(A) (%)	75.6		

(5)特殊勤務手当(令和7年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

## (6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

※前年度の支給率は令和7年12月に、12月支給率を「2.30月分」から「2.35月分」に、  
支給率計を「4.60月分」から「4.65月分」に改定

## (7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和8年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和9年度、令和11年度及び令和13年度は、  
定年退職者がいない年度となる。

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和9年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
上下水道料金徴収業務委託(令和6年度)	997,920	令和7年度	193,314	令和11年度まで	804,606	804,806		
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和6年度)	69,709	令和7年度	12,325	令和11年度まで	57,384	57,384		
有収率向上対策業務委託(令和7年度)	143,000			令和8年度から 令和9年度まで	143,000	143,000		
吉永配水池築造事業(令和8年度)	288,420			令和9年度	288,420		201,800	86,620

# 令和8年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,619,206,794	
ロ 建 物	1,047,981,408		
減価償却累計額	<u>△ 394,069,503</u>	653,911,905	
ハ 構 築 物	56,962,448,834		
減価償却累計額	<u>△ 25,106,622,864</u>	31,855,825,970	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,373,802,910		
減価償却累計額	<u>△ 6,523,928,380</u>	2,849,874,530	
ホ 量 水 器	388,687,877		
減価償却累計額	<u>△ 190,995,711</u>	197,692,166	
ヘ 車 両 運 搬 具	43,804,904		
減価償却累計額	<u>△ 33,894,918</u>	9,909,986	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	76,210,498		
減価償却累計額	<u>△ 67,072,862</u>	9,137,636	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>305,473,521</u>	
有形固定資産合計			37,501,032,508

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,421,800</u>	
無形固定資産合計			12,472,100

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			37,713,504,608

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,747,540,630</u>	1,747,540,630
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	154,045,521		
ロ 営 業 外 未 収 金	48,044,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>60,717,000</u>	262,806,521	
貸倒引当金		<u>△ 3,940,000</u>	258,866,521

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>11,191,289</u>	11,191,289
-------------	--	-------------------	------------

#### (4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>2,018,598,440</u>
資産合計			<u>39,732,103,048</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,932,726,303	11,932,726,303
固定負債合計		11,932,726,303

### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	704,560,048	704,560,048
(2) 未払金		
イ 営業未払金	259,252,120	
ロ その他未払金	729,239,990	988,492,110
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	35,614,000	35,614,000
(4) 預り金		15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,774,116,158

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,775,593,451	
ロ 国庫補助金	37,112,000	
ハ 県補助金	325,116,241	
ニ 一般会計補助金	21,057,000	
ホ 工事負担金	5,118,398,534	
ヘ その他長期前受金	1,083,696,315	
長期前受金合計		9,360,973,541
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,294,709,491	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 159,816,369	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 16,149,900	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,258,448,574	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 698,072,607	
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,427,196,941
繰延収益合計		4,933,776,600
負債合計		18,640,619,061

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	19,519,442,056	19,829,342,056
資本金合計		19,829,342,056

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,906,234	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		382,128,087
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	880,013,844	
利益剰余金合計		880,013,844
剰余金合計		1,262,141,931
資本合計		21,091,483,987
負債資本合計		39,732,103,048

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法  
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 ( 金 属 造 )	38年
	施 設 用 建 物 ( 鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造 )	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

## (2) 無形固定資産

### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として107,967,000円を支給するため、賞与引当金 33,750,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,730,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

# 令和7年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1)給水収益	3,489,156,364	
(2)他会計負担金	83,767,274	
(3)受託事業収益	15,846,000	
(4)その他営業収益	<u>90,546,001</u>	3,679,315,639

## 2 営業費用

(1)原水及び浄水費	892,526,280	
(2)配水及び給水費	763,756,917	
(3)受託事業費	53,206,823	
(4)業務費	291,578,552	
(5)総係費	217,944,841	
(6)減価償却費	1,294,874,000	
(7)資産減耗費	<u>33,807,000</u>	<u>3,547,694,413</u>

営業利益 131,621,226

## 3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	2,444,000	
(2)他会計負担金	14,203,000	
(3)国庫補助金	7,133,000	
(4)県補助金	2,275,000	
(5)加入金	70,006,364	
(6)長期前受金戻入益	180,130,000	
(7)雑収益	<u>45,158,002</u>	321,349,366

#### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,846,000		
(2) 雑支出	<u>546,456</u>	113,392,456	

#### 5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>202,956,910</u>
経常利益			334,578,136

#### 6 特別利益

(1) 固定資産売却益	7,000		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	8,910	

#### 7 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,185,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,187,000</u>	<u>△ 1,178,090</u>
当年度純利益			333,400,046
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>679,178,055</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,012,578,101</u></u>

# 令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,619,207,794	
ロ 建物		1,046,217,275		
	減価償却累計額	<u>△ 371,541,308</u>		674,675,967
ハ 構築物		54,823,482,105		
	減価償却累計額	<u>△ 24,147,991,014</u>		30,675,491,091
ニ 機械及び装置		9,202,256,775		
	減価償却累計額	<u>△ 6,235,377,833</u>		2,966,878,942
ホ 量水器		385,536,049		
	減価償却累計額	<u>△ 190,466,243</u>		195,069,806
ヘ 車両運搬具		42,286,722		
	減価償却累計額	<u>△ 34,386,987</u>		7,899,735
ト 工具、器具及び備品		75,415,134		
	減価償却累計額	<u>△ 65,378,767</u>		10,036,367
チ 建設仮勘定			<u>207,062,794</u>	
	有形固定資産合計			<u>36,356,322,496</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権			50,300	
ロ ソフトウェア			<u>9,853,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>9,904,100</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			<u>200,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
	固定資産合計			<u>36,566,226,596</u>

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金			<u>1,859,778,078</u>	1,859,778,078
------	--	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	149,207,309			
ロ 営業外未収金	116,649,000			
ハ その他未収金	<u>65,650,887</u>		331,507,196	
貸倒引当金			<u>△ 3,730,000</u>	327,777,196

#### (3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>9,545,016</u>	9,545,016
---------	--	--	------------------	-----------

#### (4) 前払金

				<u>1,000,000</u>
--	--	--	--	------------------

流動資産合計				<u>2,198,100,290</u>
資産合計				<u>38,764,326,886</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,977,286,351	10,977,286,351
固定負債合計		10,977,286,351

### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	671,699,000	671,699,000
(2) 未払金		
イ 営業未払金	230,802,370	
ロ その他未払金	977,415,620	1,208,217,990
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	33,750,000	33,750,000
(4) 預り金		15,500,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,959,166,990

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,718,308,794	
ロ 県補助金	302,427,241	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,980,869,330	
ホ その他長期前受金	1,083,696,315	
ヘ 国庫補助金	16,328,000	
長期前受金合計		9,122,686,680
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,248,579,834	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 156,241,369	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 15,237,900	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,170,946,370	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 681,258,607	
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,272,264,080
繰延収益合計		4,850,422,600
負債合計		17,786,875,941

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	19,272,844,757	19,582,744,757
資本金合計		19,582,744,757

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,906,234	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		382,128,087
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,012,578,101	
利益剰余金合計		1,012,578,101
剰余金合計		1,394,706,188
資本合計		20,977,450,945
負債資本合計		38,764,326,886

# 重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法  
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

## (2) 無形固定資産

### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 96,015,000円を支給するため、賞与引当金 32,939,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,934,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。



# 令和8年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

# 予 算 事 項 別 明 細 書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		4,563,000	4,413,000	150,000
1 営業収益		4,234,669	3,999,528	235,141
	1 給 水 収 益	3,831,663	3,838,072	△ 6,409
	2 他 会 計 負 担 金	255,384	27,144	228,240
	3 受 託 事 業 収 益	13,765	16,944	△ 3,179
	4 そ の 他 営 業 収 益	133,857	117,368	16,489
2 営業外収益		328,328	413,469	△ 85,141
	1 受取利息及び配当金	2,444	2,444	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,831,663	年度末給水戸数 111,400戸 年間見込料金水量 25,623,000m <sup>3</sup> 1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 149.54円
1 一 般 会 計 負 担 金	255,384	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 250,000 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 5,384
1 給 水 工 事 手 数 料	13,765	設計審査及び工事検査手数料 1,475件×9,000円 13,275 指定給水装置工事事業者指定手数料 10件×10,000円 100 指定給水装置工事事業者更新手数料 39件×10,000円 390
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	100,518	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	33,338	配水支管移設補償工事収入 16,820 給水管移設補償工事収入 16,100 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金等 418
1 預 金 利 息	812	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	1,631	有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	27,292	12,839	14,453
	3 県 補 助 金	752	2,366	△ 1,614
	4 加 入 金	64,584	87,007	△ 22,423
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	185,645	180,130	5,515
	6 雑 収 益	27,611	22,319	5,292
	7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000	100,000	△ 80,000
	( 国 庫 補 助 金 )	0	6,364	△ 6,364
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 他 会 計 負 担 金	27,292	県富士総合庁舎光熱水費に対する他会計負担金等
1 県 補 助 金	752	地震対策事業に係る県補助金
1 加 入 金	64,584	給水装置新設加入金(690件) 54,409
		φ13mm 140件×39,600円
		φ20mm 540件×86,900円
		φ25mm 6件×146,300円
		φ30mm 3件×220,000円
		φ40mm 1件×401,500円
		給水管口径変更加入金(195件) 10,175
		計 885件
1 受贈財産評価額戻入益	58,845	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	3,575	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	912	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	105,499	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	16,814	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	26,076	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(23,240個)
3 その他雑収益	1,534	水道用地賃貸収入 332
		その他雑収入 1,202
1 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税の還付金
	0	(廃目)
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		4,220,000	3,728,000	492,000
1 営業費用		4,058,346	3,617,564	440,782
	1 原水及び浄水費	1,024,311	995,793	28,518

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	32,602	企業職員8人分の給料
2 手 当 等	21,271	扶 養 手 当 1,116 地 域 手 当 1,349 住 居 手 当 1,203 通 勤 手 当 575 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 4,500 期 末 手 当 6,832 勤 勉 手 当 4,696 児 童 手 当 960
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,661	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 4,742 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 919
4 報 酬	5,610	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 2 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	11,295	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	408	費 用 弁 償 178 普 通 旅 費 4 特 別 旅 費 226
7 備 消 品 費	452	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 光 熱 水 費	3,966	取 水 、 配 水 施 設 等 電 灯 料
9 通 信 運 搬 費	13,177	テ レ メ ー タ ー 回 線 使 用 料 12,960 携 帯 電 話 使 用 料 等 217
10 委 託 料	274,400	上 水 道 管 理 セ ン タ ー 監 視 及 び 水 道 施 設 保 守 点 検 等 業 務 委 託 料 上 水 道 計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 上 水 道 遠 隔 監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 等
11 手 数 料	40,227	水 質 検 査 手 数 料 (水 道 法 第 20 条 第 1 項) 40,000 そ の 他 手 数 料 227
12 修 繕 費	35,000	取 水 施 設 等 維 持 修 繕 費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	1,008,187	690,310	317,877

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 動 力 費	580,000	取水、送水施設等動力費
14 負 担 金	242	研修参加負担金
1 給 料	27,605	企業職員7人分の給料
2 手 当 等	15,011	扶 養 手 当 156 地 域 手 当 1,111 通 勤 手 当 597 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 3,000 期 末 手 当 6,276 勤 勉 手 当 3,731 児 童 手 当 120
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,366	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,674 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 692
4 報 酬	10,828	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	9,798	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	817	費用弁償 526 普通旅費 2 特別旅費 289
7 備 消 品 費	433	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	259	携帯電話使用料
9 委 託 料	367,323	管路修繕等業務委託料 有収率向上対策業務委託料等
10 手 数 料	698	管路修繕情報地図共有アプリ利用料
11 賃 借 料	758	配水管路用地借上料
12 修 繕 費	126,311	既設送配水管維持修繕費 90,000 量水器修繕費 31,367 量水器故障取替及び撤去費 4,642 狭あい道路整備事業給水装置移設費 302
13 工 事 請 負 費	90,352	配水支管布設替工事費 47,200 配水支管移設補償工事費 27,867 給水管移設補償工事費 15,285

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	56,808	56,663	145
	4 業 務 費	338,628	316,251	22,377

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
14 路 面 復 旧 費	80,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
15 取 替 資 産 取 替 費	23,258	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(18,779個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	250,000	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	170	研修参加負担金
1 給 料	19,739	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	13,343	扶 養 手 当 1,116 地 域 手 当 835 通 勤 手 当 362 時 間 外 勤 務 手 当 2,000 期 末 手 当 5,592 勤 勉 手 当 2,838 児 童 手 当 600
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,089	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,580 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 509
4 報 酬	11,222	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	8,067	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	436	費用弁償 433 普通旅費 3
7 備 消 品 費	293	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	65	指定給水装置工事事業者更新通知郵送料等
9 委 託 料	182	給水申請受付システム保守業務委託料
10 負 担 金	372	簡易水道組合給水装置申請受付等業務負担金
1 給 料	13,547	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	5,307	地 域 手 当 542 通 勤 手 当 200 時 間 外 勤 務 手 当 500

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 總 係 費	238,683	229,866	8,817

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		期 末 手 当 2,205 勤 勉 手 当 1,860
3 賞与引当金繰入額	2,356	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,971 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 385
4 法 定 福 利 費	4,039	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	4	普通旅費 2 特別旅費 2
6 報 償 費	100	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	46	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	22,953	納入通知書等郵送料
9 委 託 料	275,414	上下水道料金徴収業務委託料 197,789 量水器法定取替業務委託料 62,646 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 14,979
10 手 数 料	14,184	上下水道料金口座振替取扱手数料 11,920 中部電力自動検針用通信サービス料 2,264
11 負 担 金	678	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	78,972	企業職員17人分の給料
2 手 当 等	41,088	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 1,644 地 域 手 当 3,366 住 居 手 当 318 通 勤 手 当 1,788 特 殊 勤 務 手 当 10 時 間 外 勤 務 手 当 5,000 期 末 手 当 13,536 勤 勉 手 当 11,247 児 童 手 当 660
3 賞与引当金繰入額	14,066	期末及び勤勉手当引当金繰入額 11,777 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,289
4 報 酬	1,146	上下水道事業経営審議会委員報酬
5 法 定 福 利 費	25,217	市町村職員共済組合負担金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
6 旅 費	1,137	費用弁償 204 普通旅費 28 特別旅費 658 特命特別旅費 247
7 報 償 費	386	上下水道事業経営審議会講師料 70 スマート水道メーター導入検討懇話会委員報酬等 316
8 被 服 費	686	職員貸与作業衣等購入費
9 備 消 品 費	2,366	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費
10 燃 料 費	1,791	車両用燃料費
11 印 刷 製 本 費	2,604	諸用紙印刷費等
12 通 信 運 搬 費	1,643	県富士総合庁舎電話使用料 1,514 入札用郵送料等 129
13 委 託 料	2,775	設計積算CADシステム保守業務委託料等
14 手 数 料	2,311	産業廃棄物収集運搬手数料等
15 賃 借 料	11,062	県富士総合庁舎借上料 7,529 公用車駐車場借上料等 3,533
16 修 繕 費	2,912	車両修繕費 2,412 工具、器具及び備品等修繕費 500
17 補 償 金	100	交通事故等補償金
18 広 報 費	1,898	水道事業啓発広報費
19 食 糧 費	4	上下水道事業経営審議会賄費
20 負 担 金	38,940	庁舎OA化推進負担金 13,365 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 7,410 入札契約事務負担金 7,560 工事検査負担金 5,110 土木設計積算システム利用負担金 1,155 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 792 日本水道協会負担金 599 職員健康診断負担金等 1,949

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,366,975	1,294,874	72,101
	7 資 産 減 耗 費	24,754	33,807	△ 9,053
2 営業外費用		156,651	105,433	51,218
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,011	104,832	31,179
	2 雑 支 出	20,640	601	20,039
3 特別損失		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
21 保 険 料	3,317	水道賠償責任保険等
22 公 課 費	321	自動車重量税等
23 貸倒引当金繰入額	3,940	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
24 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,364,403	建物減価償却費 22,528 構築物減価償却費 1,049,210 機械及び装置減価償却費 288,551 量水器減価償却費 917 車両運搬具減価償却費 1,503 工具、器具及び備品減価償却費 1,694
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,572	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	24,753	構築物等固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	135,191	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	20,639	控除対象外消費税及び地方消費税 20,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 639
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,859,000	2,156,000	△ 297,000
1 企業債		1,660,000	2,000,000	△ 340,000
	1 企業債	1,660,000	2,000,000	△ 340,000
2 補助金		43,473	33,636	9,837
	1 国庫補助金	20,784	0	20,784
	2 県補助金	22,689	33,636	△ 10,947
3 負担金		155,526	119,425	36,101
	1 他会計負担金	155,526	119,425	36,101
4 固定資産 売却代金		1	2,939	△ 2,938
	1 土地売却代金	1	2,939	△ 2,938

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	1,660,000	管路耐震化に係る上水道事業債
1 国 庫 補 助 金	20,784	管路耐震化事業に係る国庫補助金
1 県 補 助 金	22,689	地震対策事業に係る県補助金
1 消火栓設置負担金	60,456	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	95,070	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,379,000	4,620,000	△ 1,241,000
1 建設改良費		2,704,301	3,993,971	△ 1,289,670
	1 事 務 費	82,293	83,481	△ 1,188
	2 水 道 施 設 整 備 事 業 費	80,000	1,382,152	△ 1,302,152
	3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	197,712	301,086	△ 103,374

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	35,308	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	23,822	扶 養 手 当 1,704 地 域 手 当 1,481 住 居 手 当 924 通 勤 手 当 897 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 6,500 期 末 手 当 6,199 勤 勉 手 当 4,597 児 童 手 当 1,500
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,076	期末及び勤勉手当引当金繰入額 5,090 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 986
4 報 酬	2,838	会計年度任用企業職員1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	12,033	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	756	費用弁償 78 普通旅費 333 特別旅費 345
7 備 消 品 費	607	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	117	携帯電話使用料
9 委 託 料	475	土木積算システム単価改定等業務委託料
10 負 担 金	261	研修参加負担金
1 工 事 請 負 費	80,000	計画路線外送配水管布設工事費 (道路築造等に伴う管網整備工事)
1 工 事 請 負 費	196,700	配水管布設工事費等
2 消 火 栓 設 置 費	1,012	地下式消火栓設置(1基)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 配 水 設 備 等 費 改 良 設 事 業 費	2,224,270	2,147,507	76,763
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	68,145	38,456	29,689
	6 施 設 費	1,870	0	1,870
	7 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	5,654	0	5,654
	8 機 械 器 具 費	44,357	41,289	3,068
2 企 業 債 還 金		671,699	623,029	48,670
	1 企 業 債 償 還 金	671,699	623,029	48,670
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 委 託 料	71,763	水道施設耐震化事業に係る配水池設計等業務委託料
2 工 事 請 負 費	2,093,063	水道施設改良工事費 158,348 水道施設耐震化工事費 804,438 送配水管布設替工事費(老朽管布設替) 950,900 送配水管移設補償工事費等 179,377
3 消 火 栓 設 置 費	59,444	地下式消火栓設置(55基)
1 工 事 請 負 費	68,145	配水管移設補償工事費等
1 工 事 請 負 費	1,870	県富士総合庁舎空調機設置工事費
1 無形固定資産取得費	5,654	管路情報管理システムソフトウェア取得費
1 機械及び装置購入費	35,603	ポンプ設備等購入費
2 量水器購入費	3,898	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(835個)
3 車両運搬具購入費	3,980	車両購入費(2台)
4 工具、器具及び備品購入費	876	水圧計購入費
1 元 金 償 還 金	671,699	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	